

令和7年度当初予算知事審査における主要な議論

(産業労働部)

■ 物流効率化支援事業 (P11)

知事 「女性活躍のための環境整備」について、補助上限額はどのような考えで設定しているのか。

担当部局 女性ドライバーがいない企業が女性専用トイレをつくる場合に要する経費を想定して補助上限額を設定した。

知事 「集合住宅宅配ボックス設置補助」について、想定補助棟数はどのように積算したのか。

担当部局 国土交通省が発表しているマンション総合調査等を用いて、宅配ボックスが未設置である集合住宅のうち、「設置を検討している」と回答した割合を掛け合わせて算出した棟数を想定補助棟数としている。

■ 「渋沢MIX」イノベーション創出支援事業 (P14)

知事 共創プログラムの参加企業の募集や、その後の伴走支援はどのように行うことを想定しているのか。

担当部局 オープンイノベーションに関する専門的な知識を持っているコンサルティング会社などに委託して実施する予定である。

知事 プログラムにより重点支援する企業・プロジェクトを選定する必要はあるが、応募してきた企業については「渋沢MIX」を活用して幅広くマッチング支援を行うこと。

担当部局 承知した。

■ サーキュラーエコノミー推進事業 (P32)

知事 大企業のサーキュラーエコノミーのニーズ調査はどのように実施する予定なのか。

担当部局 サーキュラーエコノミーの知見があり、国等の調査実績により大企業とのつながりを持っているシンクタンク等に委託して実施する予定である。

■ 埼玉の物産観光プロモーション事業（P54）

知 事 大宮駅構内への県産品コーナーの常設化について、事業の効率的な執行の観点から、県が直接店舗と契約するなどの手法により事業を実施することはできないのか。

担当部局 改めて考え方を整理して説明する。

（後日審査）

担当部局 実施手法を見直し、県が直接大宮駅構内の店舗に委託する形で行いたい。

知 事 了解した。

■ インバウンド誘致の推進事業（P58）

知 事 例えば航空会社が作成する雑誌なども訪日旅行者が目にすることが多いと思われるので、記事掲載のターゲットとならないか考えてほしい。

担当部局 検討する。

■ 本県の強みを生かした観光プロモーション事業（P60）

知 事 インダストリアルツーリズムやスポーツツーリズムについては、これまで県としてあまり取り組んでこなかった分野だと思うので、効果検証をしっかりとしてほしい。

担当部局 承知した。

知 事 酒を活用したプロモーションについて、不特定多数へのアプローチではなく、ターゲット層に対して直接的に働きかけるような手法で実施してほしい。

担当部局 プロモーション手法についてはよく検討し、実施する際にあらためて報告する。

令和 7年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：7983

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	物流効率化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	物流効率化支援事業		
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1103	稼げる力の向上 商業・サービス産業の育成	SDGsゴール	8, 9, 5
									SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要 物流業界の人手不足をはじめとする構造的な課題に対応するため、物流事業者向けの女性活躍のための環境整備のほか、市町村と連携し、宅配ボックス設置による配送効率向上に資する仕組みづくりを支援し、物流効率化を推進する。 物流効率化支援事業 104,850千円				5 事業説明 (1) 事業内容 物流効率化を推進するため以下の事業を行う。 ア 女性活躍のための環境整備 71,730千円 女性専用のトイレ、休憩室、更衣室や託児スペースの設置等への補助 イ 集合住宅宅配ボックス設置補助 33,120千円 市町村が行う住民向けの集合住宅宅配ボックス設置への補助 (2) 事業計画 ア 女性活躍のための環境整備 (ア) 補助金募集(1～2か月程度)、審査(一括審査)、事業実施(通年) (イ) 従業員300人以下の中小企業者 補助額：上限2,000千円、補助率：1/2 従業員20人以下の小規模企業者 補助額：上限2,666千円、補助率：2/3 イ 集合住宅宅配ボックス設置補助 (ア) 補助金募集(5～1月)、審査(随時)、事業実施(通年) (イ) 補助率：市町村負担額の1/2 (3) 事業効果 物流事業者の経営環境の改善、生産性向上、人手不足対策を支援し、物流効率化を推進することで県経済の発展に繋がる。 【活動指標(アウトプット)】ア 女性活躍環境整備補助 30件 イ 市町村が行う宅配ボックス設置補助 14市町村程度 【成果指標(アウトカム)】ア 女性の採用 90人以上(令和9年度末) イ 再配達率の改善 -1.5ポイント以上(令和9年度末) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 令和6年9月、国、県、物流業界団体、物流事業者、消費者団体23者により、物流業界における各種取組事項を定めた「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を締結し、相互に連携した取組を行うものとしている。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/2)事業者1/2 (国1/3・県1/3)事業者1/3 イ (県1/4・市町村1/4)管理組合等1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) なし 人件費(増員分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	104,850	19,995						84,855	104,850	
前年額	0							0		

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3773

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P14	「渋沢MI X」イノベーション創出支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費		
事業期間	令和6年度～ 令和10年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 8, 9 4-4, 8-2, 8-3, 9-5	
1 事業概要	様々な業種や規模の企業や起業家等の交流・マッチングによりイノベーションを創出する拠点である「渋沢MI X」の運営・管理を行うとともに、セミナーや交流会等のイベントの企画・実施、広報を行う。 また、オープンイノベーションの創出やスタートアップ支援、イノベーション人材育成のためのプログラムを実施する。 ア 施設運営費等(債務負担行為) 167,222千円 イ 施設運営費等 5,741千円 ウ オープンイノベーションの創出・促進 140,000千円 エ スタートアップの創出・成長支援 75,000千円 オ イノベーションを担う人材の育成 7,409千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設運営費等(債務負担行為) 167,222千円 イ 施設運営費等 5,741千円 ウ オープンイノベーションの創出・促進 140,000千円 エ スタートアップの創出・成長支援 75,000千円 オ イノベーションを担う人材の育成 7,409千円 学生向け起業伴走プログラムを実施するとともに、大学間ネットワーク会議の運営を行う。 (2) 事業計画 ・令和4年度 設置方針の検討に向けた有識者会議の実施、提言集の策定 ・令和5年度 先行施設の調査・分析や基本計画の策定、運営事業者の選定準備 県内企業等へ施設開設後の活用を促すためのオープンイノベーションの普及啓発やアントレプレナーシップ教育推進 ・令和6年度 施設開設に向けた準備及び開設後の活用促進に向けたイベントの実施 ・令和7年度 施設の運営・管理及びイノベーション創出を支援する各種プログラムの実施 (3) 事業効果 様々な業種や規模の企業や起業家等が交流し、連携・協業へとつなげることで、新事業の創出や企業・地域が持つ課題の解決を図り、県内経済を活性化させる。 スタートアップの創出や成長を支援することで、イノベーションの担い手の増加を図り、持続的にイノベーションが生まれる環境を作り出す。 若者へのアントレプレナーシップ教育を推進することで、将来のイノベーションを担う人材の創出や起業家の増加を図る。 【活動指標(アウトプット)】プログラムやイベントの実施 244回 【成果指標(アウトカム)】プログラム等への延べ参加人数 2,555人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内企業・スタートアップ、支援機関、金融機関、大学、県内自治体、国等と連携して事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分	ア・イ (県10/10) ウ・エ・オ (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(款)地域振興費(細目)地域振興費(細節)地域振興共通経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×3.0人=28,500千円 人件費(増員分) 9,500千円×1.0人= 9,500千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	395,372	国庫支出金	111,177	寄附金	5,100				279,095	201,012
前年額	194,360								194,360	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：ものづくりイノベーション推進
 内線：3737 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P32	サーキュラーエコノミー推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サーキュラーエコノミー推進事業費			
事業期間	令和5年度～ 令和12年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 12 8-4, 9-4, 12-5
1 事業概要	日本及び世界でサーキュラーエコノミー(CE)への転換が推進されており、県内企業の中長期的な事業の継続性及び競争力の確保のため、県内企業を支援する。 ア サーキュラーデザインリーディングモデル構築支援 62,136千円 イ 食のCEリーディングモデル構築支援 (イ) 食のCE技術導入支援 62,046千円 (イ) SAITEC北部研究所による技術的支援 3,827千円 ウ 広域連携による衣料品の再生製品化の推進 エ CE推進センター埼玉の運営 41,674千円 オ CEスタートアップ企業ビジネスプランコンテスト 9,000千円 カ 大企業と県内企業のマッチング 15,200千円 キ バイオプラスチックの実用化研究 4,125千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア サーキュラーデザインリーディングモデル構築支援 62,136千円 イ 食のCEリーディングモデル構築支援 (イ) 食のCE技術導入支援 62,046千円 (イ) SAITEC北部研究所による技術的支援 3,827千円 ウ 広域連携による衣料品の再生製品化の推進【新規】 14,800千円 エ CE推進センター埼玉の運営 41,674千円 オ CEスタートアップ企業ビジネスプランコンテスト 9,000千円 カ 大企業と県内企業のマッチング【新規】 15,200千円 キ バイオプラスチックの実用化研究 4,125千円 (2) 事業計画 令和7年度 県内企業のCE推進のため、リーディングモデル構築・展開、CE推進センター埼玉によるマッチング等、普及啓発・情報発信を行う。 (3) 事業効果 リーディングモデルの構築・展開、企業の技術的な相談への対応やマッチングの実施、県内企業の認知度の向上により、県内企業をCE型ビジネスモデルに転換し、事業の継続性と競争力につなげる。 【活動指標(アウトプット)】 サーキュラーデザインや食のCEに関する補助件数 6件 広域連携による衣料品の再生製品の販売促進に向けたPRの実施 CE推進センター埼玉でのマッチングや研究会、大規模展示会出展など CEスタートアップ企業ビジネスプランコンテストの開催など 【成果指標(アウトカム)】 リーディングモデルとなるビジネスモデルの構築 10件 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国や他の地方公共団体、県内経済団体、金融機関等と連携し、CEの取組を推進する。							
2 事業主体及び負担区分	ア (県2/3)事業者1/3 イ(イ) (県2/3)事業者1/3、(県3/4)小規模企業者1/4 イ(イ)、エ、オ、キ (県10/10)、(県10/10)公社0 ウ、カ (国1/2・県1/2)、(国1/2・県1/2)公社0										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×4.2人=39,900千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	212,808	国庫支出金	14,670					198,138	21,604		
前年額	191,204							191,204			

令和 7年度予算見積調書

課室名: 観光課
 担当名: 総務・物産・民泊担当
 内線: 3956

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P54	埼玉の物産観光プロモーション事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	物産観光展示場運営助成費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠 法令	補助要綱			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9
1 事業概要	県産品のアンテナショップである県物産観光館そびあについて、県の玄関口であるJR大宮駅の駅ナカに常設コーナーを設置するとともに、エリア全体で埼玉みやげの取扱いがあることを一括してプロモーションする。 また、大宮駅構内や周辺への出店可能性調査を実施する。 埼玉県物産観光プロモーション事業 24,263千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 大宮駅エリア全体で埼玉みやげの取り扱いがあることを一括してプロモーションし、県産品の販路拡大を図る。 イ 大宮駅を中心に出店可能性調査を実施する。 (2) 事業計画 ア 大宮de埼玉みやげ 15,087千円 駅ナカに小さな拠点を整備するとともにエリア全体で埼玉みやげの取扱いがあることをプロモーション (ア) 小規模な県産品コーナーの常設化 3,717千円 大宮駅構内の民間店舗内に県産品の常設コーナーを設置(7月～3月) (イ) 集中プロモーション 11,370千円 常設コーナーの他に、駅構内の各民間店舗で取り扱う埼玉みやげを網羅し、一括してプロモーション(6月～3月) イ 出店可能性調査 9,176千円 大宮駅構内や周辺にそびあを移転するために必要な条件を整理するとともに、移転可能性を調査 ・必要面積・設備の検討、テストマーケティング、商圈調査、立地店舗リストアップ等 (3) 事業効果 ア 県産品のお土産の売上が向上することで、観光客一人当たりの観光消費額が増加している。 (ア) 県外からの宿泊客 令和2年: 15,955円→令和8年: 29,300円 (イ) 県外からの日帰り客 令和2年: 5,695円→令和8年: 8,700円 【活動指標(アウトプット)】・県産品の購買機会の創出 ・大宮駅構内でのプロモーション 【成果指標(アウトカム)】・大宮駅構内の店舗の売上増加 目標額 108,000千円 ・協会の県産品の売上増加 目標額 341,000千円 ・観光客1人当たりの観光消費額の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会、民間企業等と連携して事業を展開する。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×0.5人=4,750千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	24,263							24,263	24,263
前年額	0							0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド担当
 内線：3957

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P58	インバウンド誘致の推進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-9
1 事業概要 「東京からの近さ」を活かしたインバウンド誘致を進めるため、「埼玉観光サポートデスク」の運営や、有力コンテンツに対する、目的を明確にしたFAMツアーやデジタルを活用したアプローチなどを通じた効果的な誘客プロモーションを実施することで、外国人観光客数や消費額の増加に繋げる。 ア 受入体制整備事業 59,032千円 イ インバウンドプロモーション事業 66,143千円 ウ 訪日教育旅行受入促進事業 1,959千円 エ 地域と連携したコンテンツプロモーション事業 28,400千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 受入体制整備事業 59,032千円 (ア) 埼玉観光サポートデスクの運営やおもてなし通訳案内士の育成を実施 イ インバウンドプロモーション事業 66,143千円 (イ) 有力コンテンツに対するFAMツアー (イ) デジタルを活用したアプローチ (ウ) 広域連携によるインバウンドプロモーション ウ 訪日教育旅行受入促進事業 1,959千円 (ウ) 台湾の教育機関へのプロモーションと学校交流校のマッチングを実施 エ 地域と連携したコンテンツプロモーション事業 28,400千円 (エ) 米国PR会社を通じた雑誌掲載 (イ) 台湾旅行会社向けツアー造成アプローチ (2) 事業計画 埼玉県5か年計画に基づき外国人観光客数を拡大 (3) 事業効果 インバウンド客数と観光消費額の増加による地域経済の活性化 【活動成果(アウトプット)】米国ライブウェビナー(2回)、米国メディア招請FAM、懇談会(1回)、台湾旅行会社招請FAM、商談会(2回)・台湾メディア等招請FAM(4回)、訪日教育旅行FAM(1回)ほか 【成果指標(アウトカム)】雑誌等記事掲載(10回)→有力雑誌掲載(1回)、米国人観光客の増2.1万人(令和5年:6.4万人→令和9年:8.5万人)、旅行商品造成数(20件)→送客数(令和7年:2,000人)、台湾人観光客の増3.0万人(令和5年:18.9万人→令和7:21.9万人) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国、他都県、観光関連事業者等と連携して事業を展開する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)、(県10/10)事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×4.8人=45,600千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	155,534							155,534	24,329	
前年額	131,205							131,205		

令和 7年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・観光振興担当
 内線：3952

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P60	本県の強みを生かした観光プロモーション事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9
1 事業概要 WEBやSNSを活用した戦略的な情報発信を行うことで、本県の多彩な観光情報を効果的にPRする。また、スポーツコンテンツや酒、アニメなど本県の強みを生かした観光プロモーションを実施することで、観光誘客と消費額の増加を図る。 ア ちょこたび埼玉企画運営事業 49,716千円 イ 戦略的観光誘客事業 64,793千円 ウ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 45,890千円 エ スポーツツーリズム広域プロモーション事業 24,186千円 オ 埼玉の産業を活用した観光誘客促進事業 42,856千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ちょこたび埼玉企画運営事業 49,716千円 イ 戦略的観光誘客事業 64,793千円 ウ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 45,890千円 エ スポーツツーリズム広域プロモーション事業 24,186千円 オ 埼玉の産業を活用した観光誘客促進事業 42,856千円 (2) 事業計画 ア ちょこたび埼玉企画運営事業 49,716千円 (ア) ちょこたび埼玉の運営 29,178千円 (イ) 特設サイトの構築 20,538千円 イ 戦略的観光誘客事業 64,793千円 (ア) ターゲティング広告などSNS等を活用した情報発信 38,364千円 (イ) 着地型ツアーの造成 16,600千円 (ウ) 観光博等のイベント出展と連携した観光振興事業 9,829千円 ウ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 45,890千円 (ア) アニメやVTuberを活用した観光振興 45,890千円 (イ) スポーツツーリズム広域プロモーション事業 24,186千円 (ウ) 埼玉の産業を活用した観光誘客促進事業 42,856千円 (ア) 埼玉の「酒」を楽しむ観光客の増加 36,306千円 (イ) 「工場見学」で楽しく学ぶ観光(インダストリアルツーリズム) 6,550千円 (3) 事業効果 観光入込客数及び観光消費額の増加による地域経済の活性化 【活動指標(アウトプット)】 ・県公式観光サイト・ちょこたび埼玉の運営 ・ターゲティング広告の実施 ・アニメ・VTuberを活用した動画コンテンツ等の制作 ・スポーツツーリズム推進のためのプロモーション ・酒・工場見学動画制作及び情報発信 【成果指標(アウトカム)】 ・県公式観光サイト・ちょこたび埼玉のアクセス数：420万回 ・本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数(令和8年度 1億6,000万人) ・観光客1人当たりの消費額(令和8年度 日帰り8,700円、宿泊29,300円)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×4.0人=38,000千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	寄附金						
決定額	227,441		500					226,941	58,306
前年額	169,135	1,000	100					168,035	